

社会・地域の未来像

地方創生の鍵となる「デジタル ローカルハブ」

野村総合研究所 未来創発センター

2023年2月

目次

1	はじめに.....	2
2	社会課題克服から導かれる複眼型国土というコンセプト.....	3
3	複眼型の国土構造を体現する地方創生の拠点・ローカルハブ.....	8
4	デジタル活用は、「ローカルハブ」成立の可能性を広げる.....	11
5	デジタルローカルハブ実現にむけて.....	14
6	終わりに.....	15

1 はじめに

日本は人口減少が持続的に続いている。国内の経済規模を一定以上に維持、成長していくためには、人材不足が進むなかでも、イノベーションによる新規市場の創造を行って、年率4%程度の労働生産性の向上を実現しなければならない局面にある。

その際、重要となるのは二つの社会課題の克服だ。一つは縮小する日本の社会・インフラを再構築すること、二つは気候変動・地球環境の保全に向けた社会システムを再構築することである。社会課題の克服と、経済の成長・再生は密接に関わっている。

地方創生は日本が抱えてきた社会課題の一つである。これを成長・再生にどのように結びつけるべきか。人口減少が加速化する日本において地方圏の活性化を実現するひとつに、自らの力で外貨を獲得し、高い付加価値を創造する独立都市圏・ローカルハブの構築がある。

例えば、ドイツでは人口規模に関わらず、高い生産性を維持している都市がいくつかあり、グローバルビジネス拠点、地域ベースの企業、研究・高等教育基盤が揃い、それらが次の事業創発に向けて相互連携する仕組みをつくっている。

本稿では、デジタル技術を活用してローカルハブの役割を実現することの重要性を示し、ローカルハブ実現に向けたDX戦略の方向性について論考する。

2 社会課題克服から導かれる複眼型国土というコンセプト

(1) 人口減少ではなく人口回帰が進む日本の経済・社会

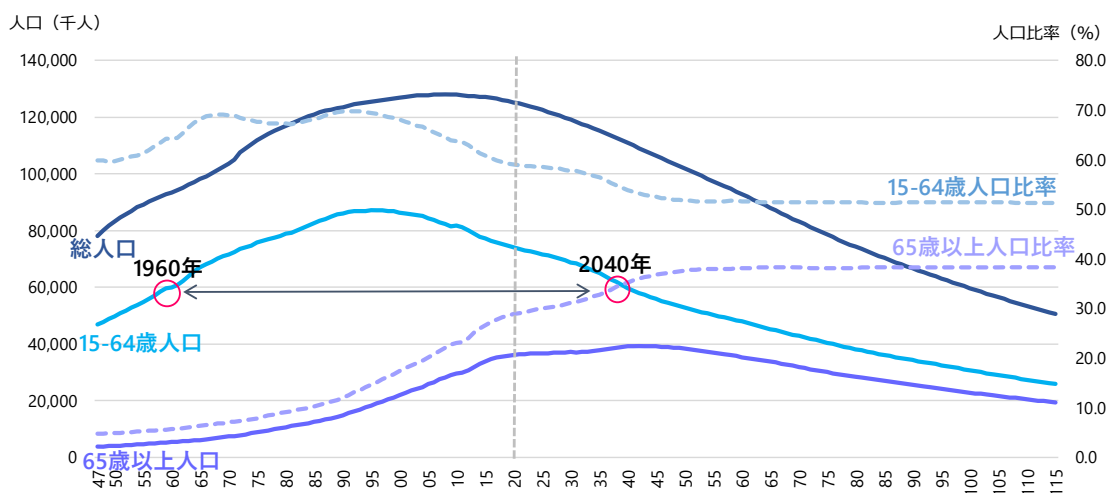
日本は「人口減少」という言葉に慣れが生じてしまっていると言えないか。

2007年に日本の人口が戦後初めて減少に転じ、2022年で既に15年経つ。また、2023年は日本の世帯数も初めて減少に転じる。人口減少が課題を代表する“一般名詞”になり、人々はお題目のように無意識にこの言葉を使っている。

しかし、人口減のインパクトは想像以上だ。人口や年齢別の割合といった数値そのものを見てほしい。国立社会保障・人口問題研究所の予測によると、2040年時点の生産年齢人口は1960年のそれとほぼ同じになる。一方、生産年齢人口比率をみると、2023年は59%弱であるのが、その後減少が続くものの、その減少幅は小さくなり、2040年には54%弱、そして、2050年を過ぎると50%程度でほぼ一定になるという予測だ。すなわち、あと20年もすれば人口構成はほぼ一定になる。今後は、高度経済成長前の人口規模を、半分の担い手（生産年齢人口）で支える社会が来る。この事象それ自体は、楽観も悲観もなく、一つの未来像だ。

人口は過去の社会経済活動の結果の一つである。単に人口が減っていくという事実で悲観するのではなく、今後想定される人口規模にあわせて、経済・社会・国土の構造を最適なかたちに再構築していくことを考えなければならない。

図表1 日本の年齢3区分別将来人口と将来人口比率の推移



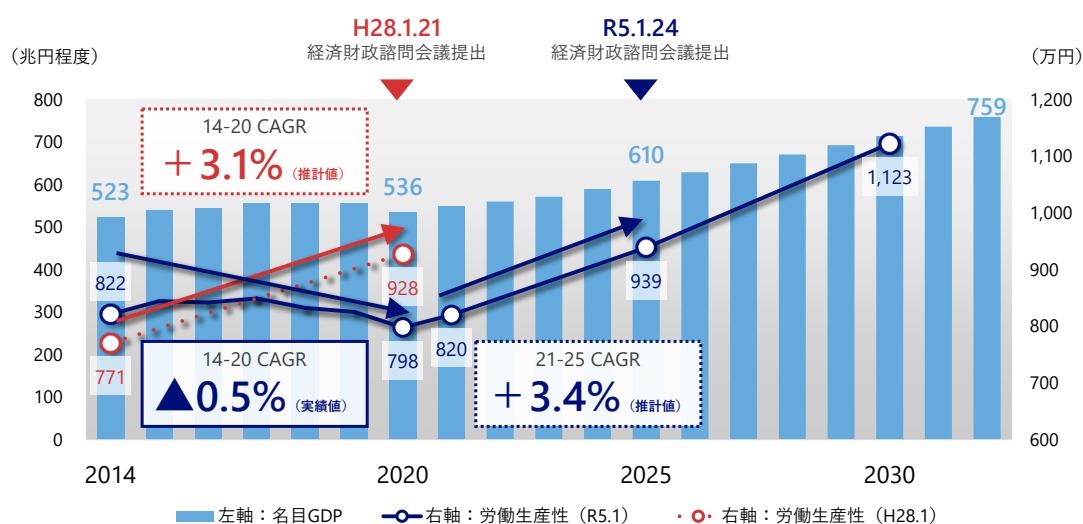
出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（平成29年推計）」よりNRI作成

(2) 今後10年間は社会の複合課題（マルチイシュー）への対応が必至となる

では、最適な社会規模を目指していくうえで、何に取り組むべきだろうか。

人口が高度経済成長前の時代に回帰していくなかで、2040年の日本は現在よりも人口で約1割、生産年齢人口で約2割少ない社会を想定し、量・規模に依存するのではなく、生産性重視の社会システムへの移行が必要である。生産労働人口が少ない環境下で、日本の社会活動を支える一定規模の経済活動を確保するためには、当然ながら現在よりも生産性向上が必要になる。2016年の内閣府の骨太方針（経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～）をみると、2020年に名目GDP600兆円を目指す政策が列挙されていた。しかしながら、コロナの影響で労働生産性は逆に0.5%の減少となった。政府は名目GDP600兆円達成の目標を2020年から2025年に変更しているが、2025年の達成のためには、年率3.4%もの高い労働生産性の伸びが求められる。これは容易に達成できる数値ではない。

図表2 今後日本に求められる労働生産性の見通し



注) 労働生産性は「名目GDP/就業者数」より算出

出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」、独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」よりNRI作成

生産性向上には、経済・社会活動全体のシステムを再構築していく必要がある。例えば、一定の人口規模を想定して構築されてきた行政事務・都市サービスのあり方を見直すことや、人口の成長や1.2億人の国民・企業の活動を支える前提で整備されてきた道路、上下水道、公共施設、都市基盤など社会インフラのダウンサイジング（量・面積などを削減すること）、スペックダウン（料金やサービス水準を見直すこと）も必要になるだろう。

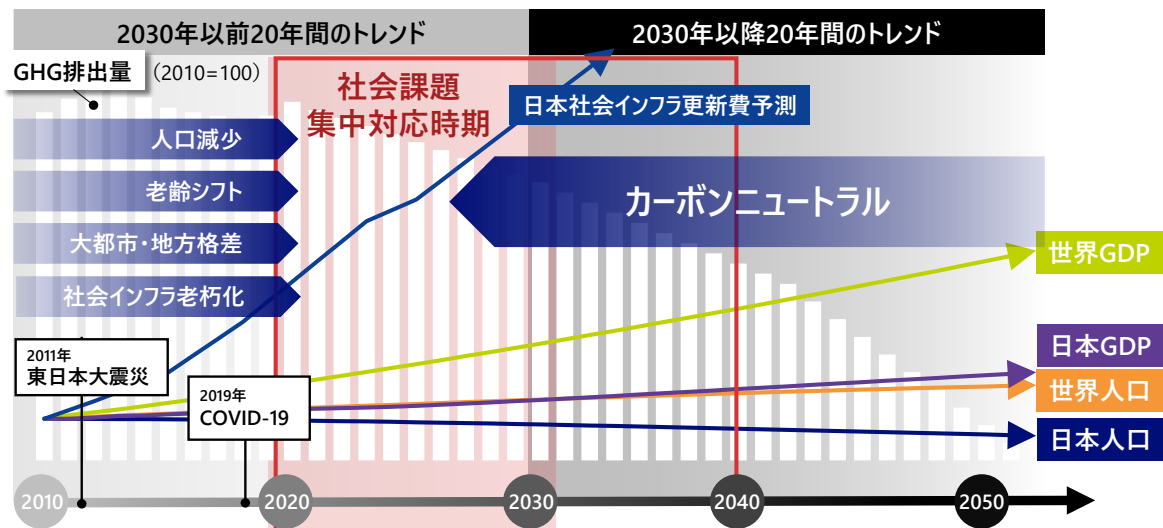
このような国内人口回帰に伴う社会システムの再構築は、いわば国内で累積してきた課題（インナーイシュー）とも言える。加えて、これからは、グローバルレベルで克服すべき課題への対応

も求められる。気候変動による影響を抑えるべくカーボンニュートラルは、地球全体で対応すべきグローバルな課題である。カーボンニュートラルの実現のためには、単に環境により商品やサービスを購入すればよいというものではない。エネルギーの供給構造からはじまり、製造、サービス、交通・物流といった産業構造全般や、人々の生活、行動様式すべてを変えなくてはならない。グローバルイシューに対応するため、日本の社会・経済・国土の構造をいかに変えていくかを考え、そのために必要な投資を実施していく必要がある。

国内・世界のマルチイシュー（社会課題）への対応は、2020年度からおよそ10年間で対応しなければならない。例えばカーボンニュートラルは、2050年にCO₂排出量実質ゼロという目標を掲げているが、まずは2030年度までに、2013年度比46%削減の中間目標をクリアする必要がある。水素、アンモニアといった技術開発によるCO₂排出量の削減は、日本が得意とするところであるが、技術開発がCO₂削減に貢献するためには数十年かかると言われ、2030年の削減目標に貢献できない可能性もある。このためCO₂削減に効果的な再生可能エネルギーの供給力を構築することや、エネルギー需要に資する国土や都市、住宅や公共施設、社会インフラの構造、国民のCO₂削減に対する意識改革などを総動員して2030年度の目標に到達するよう努力しなければならないだろう。

いずれにしても、マルチイシューに対して日本の社会システムの再構築が遅れると、既に世界から人口・GDP両面で存在感が低くなりつつある日本の競争力がさらに低下することも否めない。

図表3 日本を直面するマルチイシューの実態



出所) 国立社会保障・人口問題研究所、国連「世界人口推計」、OECD「GDP-long-term forecast」、国土交通省資料、環境省資料よりNRI作成

(3) カーボンニュートラルへの対応は、インナーイシュー（国内課題）の解決の契機となる

2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、年率7%程度のCO₂排出量を削減していかなければならない。その実現には、環境意識を高めることだけでは到達できず、経済・産業・社会の構造や国民の行動様式そのものを変えていかなければならないことは先に述べた。しかし、カーボンニュートラル達成に向け大幅にCO₂排出量削減に成功したデンマークをはじめとした北欧諸国の取組みをみると、重要なのは産業・社会にエネルギーを供給する電力セクターのカーボンニュートラルが重要であることがわかる。そのため、日本においても脱炭素化に向けたエネルギー政策の基本的方向を示した第6次エネルギー基本計画を2021年にとりまとめたところである。そこでは、2030年までの再生可能エネルギー比率を約4割にしている。ロシアによるウクライナ侵攻やその後の円安進展によるエネルギー価格の高騰、中長期的なエネルギーの安定供給への懸念などが高まっているのは皆が知るところだ。政府は脱炭素とエネルギー安定供給を両立させるべく、次世代革新炉の整備を含めた原子力エネルギー強化へと政策転換を行ったことは記憶に新しい。しかし、原子力以外の再生可能エネルギー導入の速度を緩めてよいということにはならない。自然資源を有効に活用しつつ、技術的に管理しやすく災害時のリスクも少ない再生可能エネルギーのウエイトを着実に高めていかなければならないはずだ（※）。

（※本件に関する詳細な議論はここでは割愛させていただきたい）

もっとも、既に知られているとおり、再生可能エネルギーへの移行は、エネルギーコストの上昇、すなわち電力料金の高騰につながる。あくまでも国家間の想定比較になるが、IEAの試算によると日本の再生可能エネルギーコストは、整備面でも運営面でも、欧米、中国の2~3倍近くになる。まず、再生可能エネルギーを大規模に展開する適地が少ない。特に陸上風力や太陽光パネルを整備するにあたっては、平地が少なく集落も分散して形成されていることから、住民に対する騒音被害や災害発生の危険性も懸念される。発電施設の最寄りの送電線までの接続コストもかかる。加えて、再生可能エネルギーは地域の偏在性が強い。

これらを解決するためには、再生可能エネルギーを適材適所で活用できる経済圏への再構築、すなわちリアルな活動をコンパクトに展開するための空間（集積）の整備と活性化が必要である。だれまで、地域で生産されたエネルギー源は他地域に流出し、地域の収入に必ずしもならなかった。カーボンニュートラルは、地方圏で生産されてきた再生可能エネルギーを一つの地域産業とみなし、地域発の経済循環構造をつくる契機となる。地方圏では、圏域内の事業所や家庭のエネルギー消費の5倍から10倍の再生可能エネルギーの供給ポテンシャルがある。このエネルギーを元手に外貨獲得を進め、生産性の高い拠点を構築していくことができる。デンマークの地方都市は、豊富で安定した再生可能エネルギー（洋上風力）をベースに、データセンター等事業所の誘致を進めることで、CO₂排出量を削減しながら、地域の生産性を高めること（デカップリング）に成功している。

勢いのある都市（拠点）を宇宙からみるとあたかも目のように輝いているように見える。もっとも最近の節電により、以前のような輝きはみられないかもしれない。しかし、このような国土における拠点の輝き、すなわち複眼が認められるようになることが（複眼型の国土構造）、日本が突き付けられたマルチイシュー（例えば地方創生とカーボンニュートラル）を解決している一つの姿であると言えよう。日本は長年大都市圏と地方圏の分散、かつての用語で言えば均衡ある国土の発展を目指してきた。そのために、東京大都市圏に所在する大規模工場（生産拠点）、大学、研究拠点などを地方圏に分散させてきた。これは常に地方分散、均衡ある国土という政策自体が目的化し、力のある大都市圏の力を削ぐという手段に行きついてしまったかのようだ。これを例えば日本の脱炭素化を実現する手段として地方分散や均衡ある国土形成を行うとすればどうか。地域活性化の鍵は、大都市圏の力を削ぐのではなく、地方圏において求心力のある拠点を創ることであるとする。地方圏には多くのサービス産業が存在しており、拠点構築とあわせてその生産性の向上を実現していくことが、日本の経済再生にも貢献する。何よりも 50 年以上の長きにわたり十分解決されてこなかった地方創生という社会課題の克服につながるものとする。

3 複眼型の国土構造を体現する地方創生の拠点・ローカルハブ

地方創生の最終的な目的は、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正することである。2014年末に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されて以降、大都市圏と地方圏のバランスを実現すべき様々な施策が展開されてきたが、その成果は十分とは言えない。ここでは、カーボンニュートラルへの対応が急務な現在において、地方創生で示された目標を達成するために、地方圏の活力を牽引する拠点（ローカルハブ）の構築を進めていくことが重要であることを示したい。

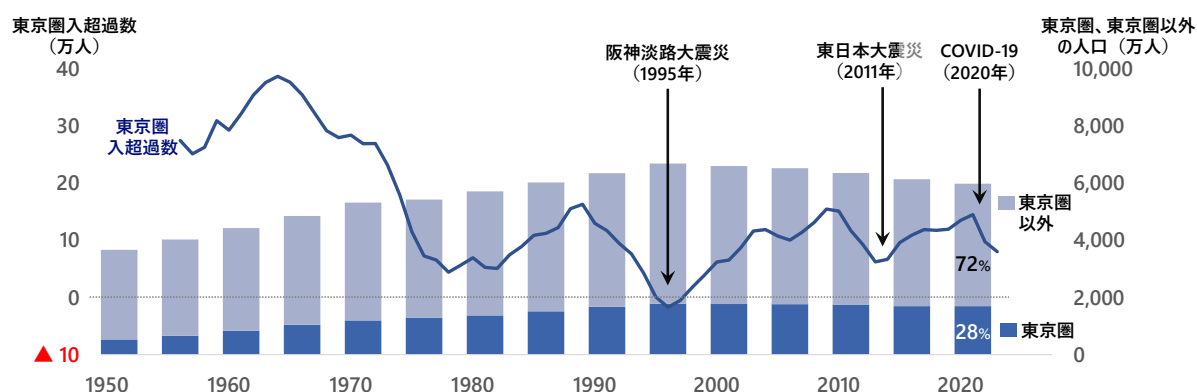
(1) コロナ禍でも大都市圏と地方圏の関係は大きな変化なし

ここ3年続いている新型コロナウイルスの蔓延は、人々の生活、働き方、余暇の活動を大きく変えた。中でもテレワークは、“挑戦してもよい働き方”から、“就業形態の重要な選択肢”として定着してきた。

テレワーク環境の充実により、人々の居住地選択も、勤務地への通勤時間ではなく、生活拠点の満足度（子育て環境、余暇エリアへのアクセスなど）を基準にする傾向が強くなってきたと言われる。しかしながら、直近の人の動きをみると、東京都は2021年に一旦転出超過に転じたものの、翌年の2022年には再び転入超過に戻っている。神奈川県、埼玉県、千葉県を含めた東京圏全体でみると、コロナ禍を通じても転入基調に変化がない。

東京圏は2020年時点で人口の28%を占めている。GDPの割合はそれよりも高い33%だ。東京圏の人口経済の集中に歯止めがかかったとは言えない。

図表4 東京圏を巡る人の動き



注) 地方圏他には、大阪大都市圏、名古屋大都市圏も含まれている。

出所) 総務省統計局「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」よりNRI作成

(2) 地方創生はローカルハブの形成を当面の目標とすべき

地方創生の究極的な目標は、大都市圏と地方圏の人口のバランスを実現することである。だが、これまでの傾向を見る限りその目標に近づいているとは言えない。地方創生政策の力点を変えることが必要ではないだろうか。これまでの政策の力点は、人口のウエイトが高まり続けている大都市圏に立地していた省庁、基幹工場、大学・研究施設などを地方圏に移していくことが重要な政策であった。しかしながら、いくら拠点を移しても、大学・高等教育機関や付加価値の高い職場が経済活動そのものよりも「人」が経済活動に占めるウエイトが高まりつつある中、これからは、大都市圏で居住・活動する人材を惹きつける極（拠点）を、地方圏において構築・強化していくことが重要となろう。すなわちローカルハブと称する独立都市圏の構築である。

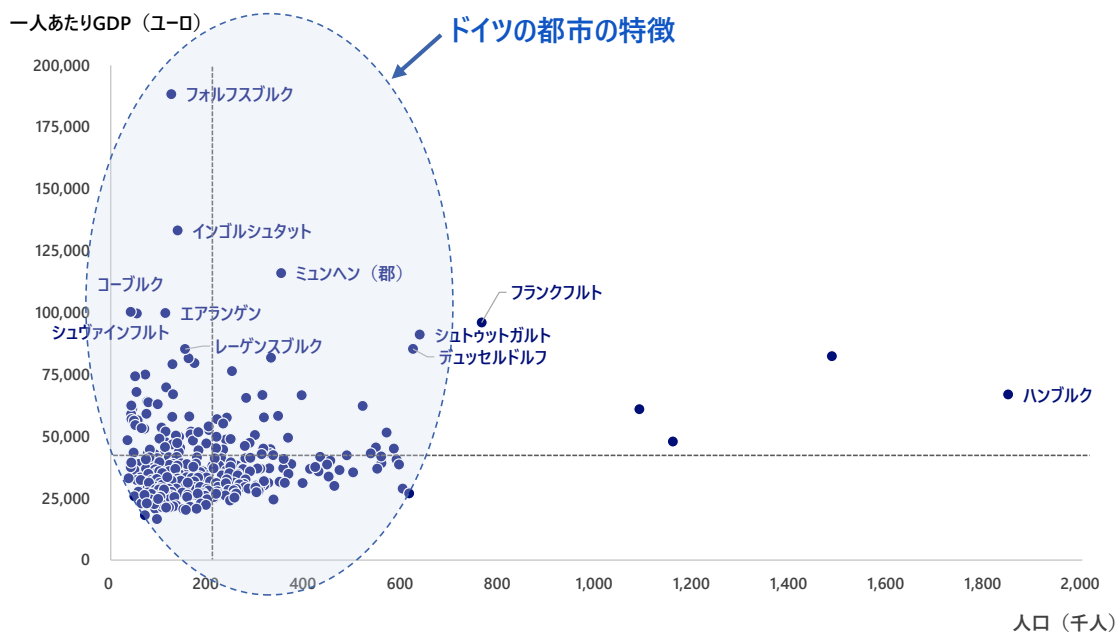
日本はこれから人口減少が年々加速する。大都市圏と地方圏がそれぞれ自立共生した姿でパートナーシップを結ぶことが、強靱でしなやかで災害リスクへの対応力のある国土を創る上で、必要である。ローカルハブは、地方圏において、「付加価値の高い“しごと”が生まれ、安心して豊かな生活を営める」拠点として育成・強化していくことが求められる。

ローカルハブの在り方を考えていく上で重要な視点は、単に地方圏において「人口」や「経済規模」といった量的側面で存在感がある都市ではないということだ。人口の多寡に影響を受ける産業（生活サービス関連産業）だけではなく、国内の他地域や海外から外貨を獲得できる産業や機能（本社・重要拠点）が集積していることが鍵であり、所得が高い職場が創出されていることが特徴だ。

ローカルハブとしての特性を持った都市圏が、欧州経済の雄、ドイツに息づいている。図表5は、ドイツにある約400の都市圏(複数の自治体で構成)別にみた人口と生産性の関係を示している。規模の経済・集積の経済という考え方からすれば、人口が集まれば集まるほど、その都市・地域の生産性も高まる。ニューヨーク、ロンドン、パリといった世界を牽引する大都市は経済活動も活発であるが、生産性も高い。日本でも人口が最も集積している東京圏、東京都の生産性が最も高い傾向を示している。しかしながら、ドイツは違う。生産性の高い都市圏は、人口5万人未満の小都市から50万人以上の大都市まで幅広く分布している。とりわけ10万~20万人の中小都市の中に、生産性で全ドイツの平均をはるかに上回る都市圏がいくつかある。エアランゲン、レーゲンスブルグ、ハイブルン、コーブルクといった都市圏は、他国からみて知名度があるわけではないが、長きにわたって高い生産性を維持している。これらの都市圏は、輸送機器、半導体、化学、薬品、エネルギーなど多様な分野・業界の企業が活動している他、グローバルニッチトツプと呼ばれる中堅企業が相次いで生まれ、成長している。

ここ10年以上の生産性の数値を見ているが、複数の業種において高い生産性を有した都市の傾向はそれほど変わらない。すなわち、景気や為替の影響を受けにくい、多様な業種の本社・拠点が根付くなど、一度ローカルハブとしての機能を獲得すれば、ある程度持続的に高い生産性（所得）を維持することが可能になる。

図表5 ドイツ約400自治体の1人あたりGRPと人口（2019年）



出所) ドイツ連邦統計庁より NRI 作成

4 デジタル活用は、「ローカルハブ」成立の可能性を広げる

(1) ドイツにみる成長する拠点都市圏を支える仕組み

ドイツの生産性の高い拠点都市圏には共通項がある。一つは都市・地域内のプレイヤーだ。「グローバル経済とアクセスできる大企業の本社・重要拠点」があること、「地域資源に立脚した活力あるローカル中堅企業」があること、そして「人材輩出・育成、事業機会の創出、知的資産構築を支援する大学や基礎・開発研究機関」の三つの主体が存在していることである。そしてそれらが民間活力をうまく取り込み、地域の新しい事業及び企業創造に貢献するある種の「エコシステム」を構築していることだ。さらに、これらのエコシステムを支えるものとして、オープンマインドな雰囲気とリアルな交流を促す空間の存在がある。

昨今の動きをみると、ドイツでは、経済・社会の不透明さが増す中で、これらのエコシステムをいかに維持し、さらなる成長に結び付けていくかを検討し、施策展開している。ドイツでは、ローカルハブのポテンシャルのある都市において、デジタル化の取組みが進められている。ドイツのDX施策が日本よりも進んでいる印象をもたれている方が多いと想像するが、連邦による「スマートシティ・モデルプロジェクト」が開始されたのは2017年であり、日本のスマートシティ戦略が開始された時期とほとんど変わらない。デジタル戦略が構築された地方自治体は2022年で全体の2割程度とそれほど多くない。

その中で、ローカルハブと我々が称している地域の拠点都市圏（人口10万人～15万人ぐらい）において特徴的な取組みが見られている。

一つはデジタル技術を通じて、“働く人のための魅力的な都市空間整備を進めようとしている動きだ。先に紹介した（高い生産性を継続的に実現している）レーゲンスブルグ市でのデジタル化は、既に立地した企業・事業所が域外に移転しないよう地域として新しい風を吹き込む（刺激を与えたい）目的で推進されている。

あわせて、エネルギーマネジメント、快適な生活環境の支援が実現できるデジタル空間の整備に力点を置いている。デジタル化は地域に根付く製造業の生産性と社会課題（脱炭素）解決を支え、ローカルハブを維持する手段として位置付けている。

もう一つは、自都市が抱える社会課題領域をデジタルによって解決することで、知的資産と関連産業を構築しようとする動きだ。例としてダルムシュタット市を挙げたい。ダルムシュタット市はドイツの金融首都フランクフルト市と同じヘッセン州に属する人口15.8万人の街であり、2017年にそのヘッセン州から学術研究都市の称号を得ている。工科大学や応用大学など4大学（在籍学生数は5万人）、30以上の応用研究機関が立地していて研究・教育比率も高く、ローカルハブのポテンシャルがある。ダルムシュタット市のプロジェクトは、大きく二つの特徴がある。一つはインダストリ4.0（ドイツ製造業の革新を目標とする国家プロジェクト）に対応した人材・研究資産の充実である。統合データベースの構築や中小企業のデジタル化支援が中心である。もう一つは水環境を通じたサステナブルインフラの構築支援である。気候変動の影響で、ダルムシュタ

ット市でも真夏日が増加、降水量の減少が深刻化している。また大雨時の排水が課題となっている中、デジタル化を通じて、水の管理、上下水管の維持補修を進めていくプロジェクトである。このように、生産性（≡人口減少）とサステナビリティというマルチ 이슈をデジタルで解決することで、ローカルハブとしての機能を維持・向上しようとする姿勢がみてとれる。

ドイツでは、地方の拠点都市圏において、デジタルの力を活用して外貨を稼ぐ事業・産業の創出が進められている。また、デジタルによって経済活動と市民生活を支えるサステナブルで魅力的な空間を構築することによって、良質な生活の向上を求める質の高い人材を誘致しようとしている。これらの取組みが高い生産性に結びつき、また、その伸びにも貢献している。

(2) 日本においてこそ求められるデジタルによるローカルハブ形成の取組み

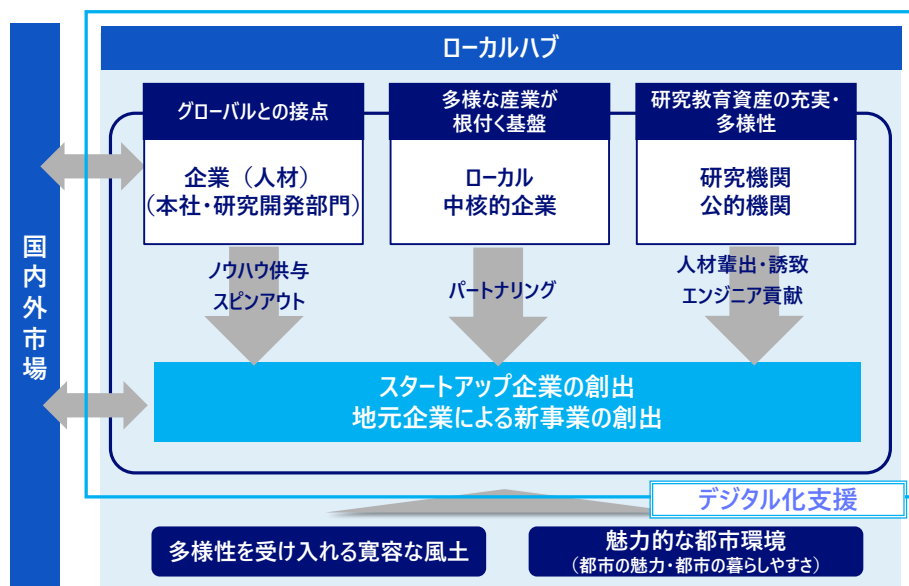
これらの取組みは日本におけるローカルハブの形成に参考になる。

日本全国を見渡すと、グローバル企業の本社や重要拠点、国立・県立大学、工科大学、高等専門学校が立地している拠点都市は少なくない。しかしながら、それぞれ単体に存在している場合もあり、連携やシナジーが生まれているケースは多くない。ローカルハブ実現に向けて重要なのは、施設や機関ではなく、そこで提供されている要素（機能）をいかにして創り上げていくか、また、その要素（機能）をいかに連携させ、新しい事業を起こし、生産性という成果を継続的に実現させていくか、である。

デジタル技術を活用して、地域を超えた産学官を連携するとともに、地域のデータにもとづいて新たな事業を創出することで、ローカルハブを構築できる都市が増えると考えている。

例えば、グローバル企業（大企業）の拠点が少ない都市でも、デジタルによる共同研究、データ活用の取組みなどによって大企業を巻き込んだ研究活動が可能となり、将来的には拠点の立地にもつながる可能性がある。

図表 6 デジタルローカルハブを構成する要素



例えば山形県鶴岡市は、人口 12 万人の地方都市であるが、慶應義塾大学先端生命科学研究所を核として、国立がん研究センター、理化学研究所といった国家的研究機関が集積する。また、鶴岡工業高等専門学校など技術系の高等教育機関も存在する。例えば、これらの機関が中心となって、地域で把握された健康データを分析し、市民の健康増進に活かしていく施策が検討されている。このプロジェクトは、市民の幸福（ウェルビーイング）を実現しつつ、市内発祥のバイオ系ベンチャー企業のビジネス拡大につなげる狙いがある。

鶴岡市以外でも、市民の生活利便性や生涯の希望・安心を実現する一方で、地域経済の求心力、すなわち内外から期待される産業を構築する戦略策定に取り組む自治体が増えてきた。

岩手県盛岡市、北海道帯広圏（帯広市、音更町、芽室町、幕別町）、佐賀県などでは、ローカルハブの構築を念頭においたデジタル戦略の策定に向けた取り組みをはじめている。

このような取り組みが、市で活動するあらゆる主体に理解され、地域全体の生産性を高め、市民の利便・幸福が実現していくことを期待したい。

5 デジタルローカルハブ実現にむけて

2022年12月23日にデジタル田園都市国家構想総合戦略が閣議決定された。本稿が示される頃には、国の戦略にもとづいて、地域の個性や魅力を活かす地域ビジョンを掲げた「地方版総合戦略づくり」が検討されていると推察される。

戦略では、東京都や東京圏を中心とする大都市圏から地方圏への人の移動（移住）などを補助する政策等が展開されるものの、重要となるのは、地方圏において生活・就業・社会活動の核となるローカルハブという都市の受け皿を構築していくことであると考えられる。

そのため、ローカルハブを目指すポテンシャルのある都市は、自らの地域資源をデジタルの力で高め、また、国内外の様々な主体・機関とデジタル空間を通じてコラボレーションできるような環境づくりを進めていくことが重要である。そのためには、デジタルに長けた人材の育成・獲得だけでなく、地域課題・社会課題を解決する意思をもった人材、そしてそれを地域のビジネスに変えていく人材、様々な経験を有した多様な人材を地域にいかに集めることができるかを検討する必要がある。そして、それを支える「デジタル社会資本」なる次世代のインフラを効果的に構築していくことが求められよう。

6 終わりに

本稿では、これから 2040 年頃にかけて日本が直面する社会課題を克服し、成長軌道を描くうえで重要な戦略の一つとして、デジタルローカルハブの形成による複眼型国土・地方創生の実現であることを示した。

もっとも、2040 年に日本がどのような社会になるのか、なるべきなのか、について多角的な視点で描いていく必要がある。未来創発センターのレポートについては、2040 年前後に向けた将来像を様々な観点から描くとともに、産業・経済、生活者、DX 技術、都市などの視点から課題解決の処方箋を提言していきたい。

未来創発センター研究レポート発行に寄せて

NRI未来創発センターは、高い専門性を有したメンバーが、科学的根拠とテクノロジーを駆使し、よりよい未来に向けて、社会変革の実現を支援していく「未来志向型シンクタンク」である。新しいシンクタンクとして、社会・経済の将来を洞察し、国・自治体の政策や戦略、産業、企業経営等にとっての羅針盤になるべく、このたび未来創発研究レポートを発行することに至った。人口減少による社会のコンパクト化が想定以上に進み、経済環境も不透明性を増すなか、地方・地域においてイノベーションや人材を生み出していくことがこれまで以上に必要である。初回のレポートは、①これから日本が直面する社会課題解決にあたって、地方創生の実現が大きく貢献すること、②そして地方創生の柱として注目すべきはローカルハブの構築であること、さらに、③目下スマートシティ・スーパーシティなどで進められているデジタル化戦略も、カーボンニュートラルやGX（グリーントランスフォーメーション）戦略についても、ローカルハブの構築という目標を定めて取り組む必要があること、などについて示した。

これをきっかけとし、日本の社会・地域の将来像と社会課題解決に資する議論が活発になることを期待する。

執筆者



神尾 文彦

株式会社野村総合研究所（NRI）

理事 未来創発センター長

2023年2月発行

NRI 未来創発センター

<https://www.nri.com/jp/service/souhatsu>

E-mail : miraisouhatsu-report@nri.co.jp



株式会社野村総合研究所 未来創発センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
